

# 報告案件資料

## ＜再評価＞

1. 那珂川直轄河川改修事業
2. 久慈川直轄河川改修事業
3. 富士川直轄河川改修事業
4. 渡良瀬川上流特定構造物改築事業(中橋)

令和7年12月25日

国土交通省関東地方整備局

# (再評価) 那珂川直轄河川改修事業

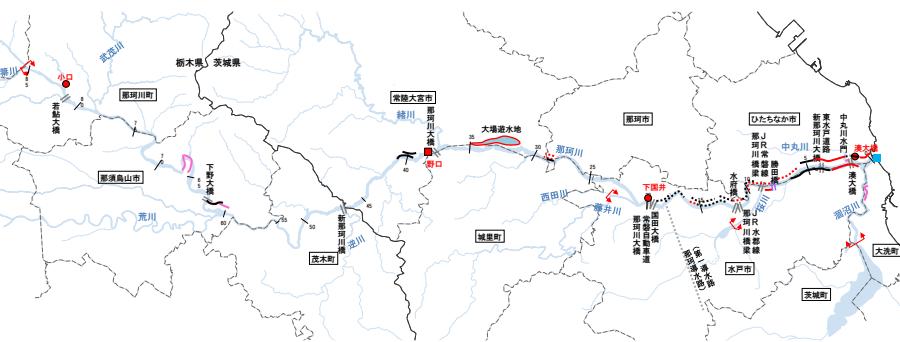
## 1. 目的

- 戦後最大洪水である令和元年10月洪水(令和元年東日本台風)が再び発生しても災害の発生の防止又は軽減を図る。

## 2. 事業概要

- 計画対象区間延長: 99.5km
- 事業概要: 堤防整備、河道掘削、浸水防止対策 等
- 事業期間: 令和3年～令和32年
- 全体事業費: 約1,464億円(前回1,317億円)

## 3. 概要図



施工済	概ね7年間 (R8～R14)	
---	---	堤防整備
---	---	河道掘削
■	■	遊水地整備
---	---	導流堤撤去
---	---	橋梁改築
---	---	浸水対策
▲	▲	浸透対策
●	●	地震津波対策
●	●	基準点
●	●	主要地點
●	●	計画対象区間

【主な整備内容に対する進捗率】

R7.3時点

整備内容	整備区間延長	進捗率
■ 堤防の整備	約25km	約40%
■ 河道掘削	約5,600千m <sup>3</sup>	約20%
■ 浸水防止対策	2箇所	0箇所
■ 洪水調整施設	2箇所	0箇所

## 4. 事業の進捗状況等

- 茨城県ひたちなか市三反田地先等で堤防整備、茨城県水戸市渡里地先等で河道掘削を実施。
- 地質調査結果による構造変更、土質調査結果による土質改良の増に伴う増額。

堤防整備(イメージ)



河道掘削(イメージ)



施工前



施工後



施工前



施工後



## 5. 事業の効果等

- 令和元年10月洪水に対して、河川の洪水による家屋等の浸水害を解消。
- 計画規模を上回る洪水に対しては、人命・資産・社会経済の被害を軽減。

## 6. 事業の投資効率性

※B,C: 現在価値化後

### 【全体事業】

(前回(R2実施))

総便益B: 約3,113億

総費用C: 約833億

B/C: 3.7

(今回(R7実施))

総便益B: 約3,348億

総費用C: 約947億

B/C: 3.5

### 【残事業】

(今回(R7実施))

総便益B: 約2,775億

総費用C: 約434億

B/C: 6.4

※ 社会的割引率の参考比較値 全体事業5.8(2%)、7.6(1%)、残事業9.2(2%)、11.4(1%)

## 7. 対応方針(案)

- 当該事業は、現段階においても、災害の発生の防止又は軽減を図る目的における必要性は変わっておらず、引き続き事業を継続することが妥当と考えます。

# （再評価）久慈川直轄河川改修事業

## 1. 目 的

- ・ 戦後最大洪水である令和元年10月洪水(令和元年東日本台風)が再び発生しても災害の発生の防止又は軽減を図る。

## 2. 事業概要

- ・計画対象区間延長: 47.8km
  - ・事業概要: 堤防整備、河道掘削、浸水防止対策 等
  - ・事業期間: 令和3年～令和32年
  - ・全体事業費: 約509億円(前回380億円)

### 3. 概要図

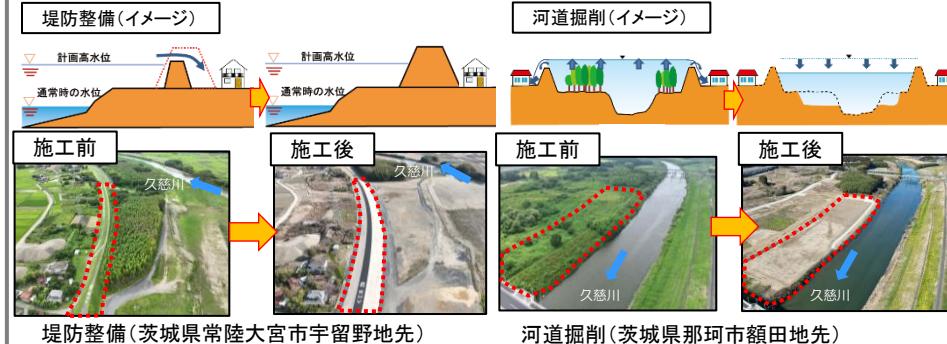


凡 例	
施工済	概ね7年間 (R8~R14)
—	堤防の整備(霞含む)
---	河道掘削
—	浸水対策
—	橋梁改築
▼	河川防災ステーション
▲	地震津波対策
■	基準地点
●	主要地点
□	計画対象区間

【主な整備内容に対する進捗率】R7.3時点		
整備内容	整備区間延長	進捗率
■堤防の整備(霞堤含む)	約22km	約40%
■河道掘削	約3,000千m <sup>3</sup>	約44%
■浸水防止対策	2箇所	0箇所
■河川防災ステーション	1箇所	0箇所
■地震・津波防止対策	2箇所	2箇所

#### 4. 事業の進捗状況等

- 茨城県常陸大宮市宇留野地先等で堤防整備、茨城県那珂市額田地先等で河道掘削を実施。
  - 土質調査結果による土砂改良の増、現地精査による堤防整備構造の変更に伴う増額。



## 5. 事業の効果等

- 令和元年10月洪水に対して、河川の洪水による家屋等の浸水被害を解消。
  - 計画規模を上回る洪水に対しては、人命・資産・社会経済の被害を軽減。

## 6. 事業の投資効率性

## 【全体事業】

(前回(R2寒施))

總便益B: 約1.653億

總費用約244億

B/G-68

(今回(R7実施)

總便益B: 約1,632億

總費用C:約362億

B/C:4.5

※B,C:現在価値化後

【残事業】

(今回(R7実施))

總便益B:約1.071億

總費用C:約127億

B/G 85

※ 社会的割引率の参考比較値 全体事業7.4(2%), 9.9(1%), 残事業12.2(2%), 15.2(1%)

## 7. 対応方針(案)

- 当該事業は、現段階においても、災害の発生の防止又は軽減を図る目的における必要性は変わっておらず、引き続き事業を継続することが妥当と考えます。

# (再評価) 富士川直轄河川改修事業

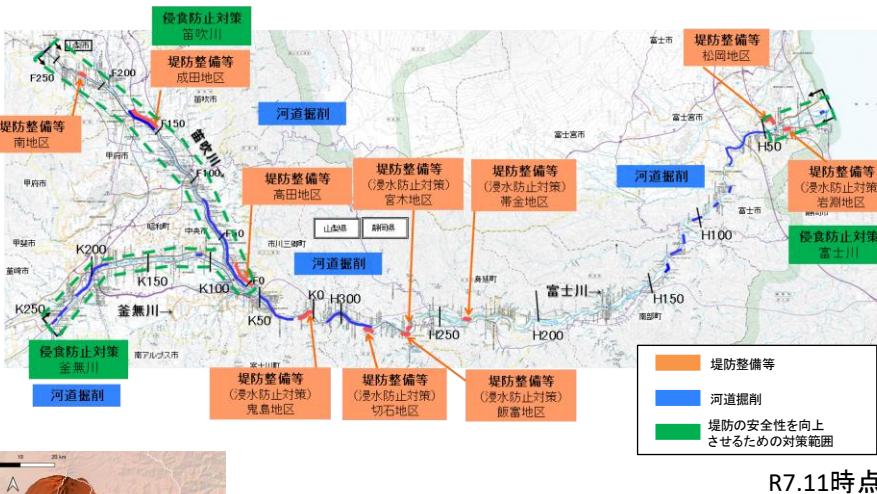
## 1. 目的

- 戦後最大規模の洪水(富士川・釜無川については、昭和57年(1982年)8月洪水、笛吹川については昭和34年(1956年)8月洪水)の降雨量に、気候変動により予測される将来の降水量の増加等を考慮した整備計画目標流量に対して洪水による災害の発生の防止又は軽減を図る。

## 2. 事業概要

- 事業概要: 堤防整備等、河道掘削、堤防の安全性を向上させるための対策
- 事業期間: 令和8年度～令和37年度
- 全体事業費: 約479億円(前回約353億円)

## 3. 概要図



### 【主な整備内容】

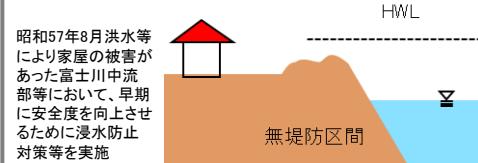
整備メニュー	単位	富士川	釜無川	笛吹川	合計
堤防整備等	km	5.2	1.0	2.7	8.9
河道掘削	万m <sup>3</sup>	220 (720)	0 (240)	200 (0)	420 (960)
侵食防止対策	km	0.3	2.9	0.9	4.1

※ ( )内は民間活力の活用として見込んでいる数量

## 4. 事業の進捗等

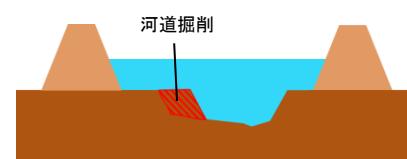
### 堤防整備等イメージ

- 堤防が整備されていない区間や、堤防の高さや幅が不足している区間において、嵩上げや拡築を行う。



### 河道掘削イメージ

- 洪水を安全に流下させるために必要な箇所等において、河道掘削を実施する。



### 浸水防止対策イメージ

- 人口・資産の集積する甲府盆地や富士平野をはじめとして所要の安全性を向上させるための整備を計画的に実施する。
- また、水衝部や堤防付近で高速流が発生する箇所においては、状況を監視し、必要に応じて護岸整備や侵食外力を低減する対策等を実施する。



## 5. 事業の効果等

- 戦後最大規模の洪水の降雨量に、気候変動により予測される将来の降水量の増加等を考慮した洪水による災害の発生の防止又は軽減。
- 計画規模を上回る洪水や整備途上において施設の能力を上回る洪水等に對しては、人命、資産、社会経済の被害をできる限り軽減。

## 6. 事業の投資効率性

※B,C: 現在価値化後

### 【全体事業】(前回 R2)

総便益B : 約2,034億円  
総費用C : 約436億円  
B/C : 4.7

(今回)  
総便益B : 約14,103億円  
総費用C : 約238億円  
B/C : 59.3

※ 社会的割引率の参考比較値 94.9(2%)、122.6(1%)

## 7. 対応方針(案)

- 当該事業は、現段階においても、災害の発生の防止又は軽減を図る目的における事業の必要性は変わっておらず、引き続き事業を継続することが妥当と考える。

# (再評価) 渡良瀬川上流特定構造物改築事業（中橋）

## 1. 目的

- 中橋の橋梁部は周辺の堤防に対して2m～3m程度高さが低く、河川整備計画規模の洪水が発生すると越水して市街地が浸水する恐れがあるため、橋梁を架替え、切り欠き部の堤防の嵩上げを行うことで、当該箇所の流下能力の向上を図る。

## 2. 事業概要

- 事業概要: 橋梁架替
- 事業期間: 令和3年度～令和9年度
- 全体事業費: 約210億円(約74億円)前回: 約107億円(約41億円)  
※( )は河川管理者負担分  
※工事諸費は除く

## 3. 概要図



## 4. 事業の進捗状況等

- これまでに新中橋側人道橋整備が完了。
- 現在、用地取得、工事を実施中。
- 労務・資材単価の高騰等、設計条件(地盤)の変更に伴う杭長見直し、アーチ橋の移設方法の見直し、用地補償費の見直しによる増額。



R7.1.27 750tクレーンによるアーチ橋移設



R7.5.11 中橋の3連アーチ移設後 記念イベント

## 5. 事業の効果等

- 橋梁を架替え、切り欠き部の堤防の嵩上げを行うことで、浸水被害の防止と当該箇所の流下能力の向上を図る。

## 6. 事業の投資効率性

※B.C: 現在価値化後

### 【全体事業】

(前回 R2)

- 総便益B : 約256億円 総便益B : 約320億円 総便益B : 約320億円  
総費用C : 約 38億円 総費用C : 約 68億円 総費用C : 約 41億円  
B/C : 6.7 B/C : 4.7 B/C : 7.8

### 【残事業】

(今回 R7)

- ※ 社会的割引率の参考比較値 全体事業 7.1(2%)、9.0(1%)、残事業 11.4(2%)、14.3(1%)

## 7. 対応方針(案)

- 当該事業は、現段階においても、当該箇所の流下能力の向上を図る目的における事業の必要性は変わっておらず、引き続き事業を継続することが妥当と考える。